

# 国際複占競争下における自由貿易協定の最適な原産地規則 とその適合費用

溝口佳宏 神事 直人  
帝京大学経済学部 京都大学経済学研究科

2014年5月16日

## 概要

本稿では、自由貿易協定における原産地規則を満たす際の適合費用がかかる場合における、域内国政府の最適な原産地規則の選択について、国際複占競争の3国モデルで分析する。域内国政府が域外関税率と原産地規則の水準を設定しているもとで、自由貿易協定の域内と域外に1社ずつ立地する企業が原産地規則を満たすかどうかを決定し、域内国市場でクールノー競争を行う状況について分析する。また、各企業には、原産地規則を満たして域内国市場へ非関税で供給するための適合費用がかかるが、その適合費用は域内企業よりも域外企業のほうが高いと仮定する。さらに、自由貿易協定結成前は、域内輸入国は域外関税率を自国の経済厚生が最大になるような関税率に設定すると仮定する。各企業が原産地規則を満たすかどうかは、原産地規則を満たすための適合費用の大きさと、原産地規則を満たすことで免除される域外関税の大きさで決定するので、原産地規則の厳しさと域外関税の水準の相対的な大きさによって決まる。このとき、2社間で適合費用に十分な差がある場合には、域内輸入国が域外関税を適切な水準に課しながら、域内企業のみが原産地規則を満たす誘因を持つような原産地規則を課するのが、域内国にとって最適な政策である。他方、適合費用の差が2社間であまりないときには、2社とも原産地規則を満たさないような原産地規則を課するのが、域内国にとって最適な政策となる。2社とも原産地規則を満たさないのが自由貿易協定結成後の均衡になる場合では、域内国全体の経済厚生は自由貿易協定結成前よりも上昇し、域外国の経済厚生も上昇する。この結果は、域外関税率の引き下げを通じて、域内企業の利潤の増加が域内輸入国の損失以上にわたるために、域内国全体として経済厚生が上昇するのを通じてもたらされる。これは、Bagwell and Staiger(1999)において「関税の補完性効果 (tariff complementarity effect)」と指摘された現象と一致する。さらに、この結果は、一見すると意味がないように思われる、域内企業も満たさないような原産地規則を設定する自由貿易協定の結成が、域内国全体の経済厚生の上昇をもたらすゆえに結成する誘因があることを意味する。本稿では、域内国政府の域外関税率と原産地規則の水準の設定について、政策の手番が変わった場合についても分析を行っているが、結果は先に示したもののからは大きく変化しない。

キーワード：自由貿易協定；原産地規則；適合費用；寡占

JEL classification: F12; F15